

かもがわ 議会だより

平成27年(2015年)

2月15日

第40号

発行 鴨川市議会報編集委員会

〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825

ホームページアドレス

<http://www.city.kamogawa.lg.jp/JP/0009/0091/>



議場見学

太海小学校の3年生が議場の見学に来ました。(2015年1月20日)

第4回定例会の主な内容

- 議案質疑…………… 2
- 議案に対する討論…………… 4
- 常任委員会の審査内容…………… 5
- 一般質問…………… 7
- 議決結果…………… 16
- 行政視察報告…………… 17

第4回定例会の会期日程

月 日	日 程
12月3日(水)	開会。会議録署名議員の指名。会期の決定。諸般の報告。議案等の上程(提案理由の説明、議案等の補足説明)。請願の上程・説明
12月8日(月)	行政一般質問(第1号～第5号)
12月9日(火)	行政一般質問(第6号～第9号)
12月10日(水)	議案等に対する質疑・委員会付託
12月11日(木)	予算常任委員会
12月12日(金)	総務常任委員会
12月15日(月)	建設経済常任委員会
12月16日(火)	文教厚生常任委員会
12月22日(月)	委員長報告。報告者に対する質疑。討論・採決。閉会

12月定例会

財産の無償貸付など17議案を可決

平成26年第4回定例会は、12月3日から12月22日までの20日間の会期で開かれました。この定例会では、市長から提出された17議案は、すべて原案のとおり可決されました。また、請願1件は、審査した結果、不採択となりました。12月8日・9日には、9名の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。12月10日には、佐久間章議員・久保忠一議員・川名康介議員・佐藤和幸議員・滝口久夫議員・平松健治議員・鈴木美一議員・庄司朋代議員・刈込信道議員・渡邊仁議員・佐藤拓郎議員・川崎浩之議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第52号 鴨川市税条例の一部を改正する条例の制定について

問 追加措置として、農耕作業用小型特殊自動車およびその他の小型特殊自動車の税率を引き上げたのか。

答 地方税法の改正による税率の見直しが必要となり、安房3市1町の税務担当者との協議し県内市町村の税率改正の動向を見極めた上で改正することになり、今回、税率の改正を提案しました。

問 農耕作業用小型特殊自動車およびその他の小型特殊自動車の登録台数、増税額は。

答 平成26年4月1日現在の登録台数は農耕作業用小型特殊自動車が1100台で88万円、その他の小型特殊自動車が77台で9万2400円、合計で97万2400円です。

◎議案第53号 財産の無償貸付について

問 認定こども園の施設規模と内容、また事業主体での用地取得状況は。

答 施設規模は定員391名、通常の教室、保育室、遊戯室、預かり保育室、子

育て支援室等の整備計画となり、一部3階建ての鉄筋コンクリート2階建て、延べ床面積は4千㎡規模です。

事業主体での土地の取得は、北部道路側の民有地約1600㎡について地権者と協議を進めており、本議案可決後、正式に取得手続きに入りたいと聞いています。



問 駐車場敷地および周辺道路の整備計画は。

答 施設の1階の一部分を駐車場とするピロティ式構造にして、園児の送迎に安全かつ十分な駐車スペースを確保し、職員の駐車場は周辺の土地を借用することを視野に入れ対応すると聞いています。行事等を行う場合は、各行事の日程調整を図り、周辺住民の皆さんにご不便、ご迷惑がからないよう教育委員会、学校を含め協議していきま

す。周辺道路は幅員が十分でない道路が多いため、北部道路側からの進入も含め検討していきます。

問 将来的な保育園の統廃合や職員の異動は。

答 東条地区の教育と保育の質、量ともに確保された場合、公立の施設について鴨川市子ども・子育て会議の意見や地域の理解を得ながら廃止の方向で協議していきたいと考えています。職員の異動は特に想定していません。

問 認定こども園事業の総予算と市の負担はどのくらいか。

答 施設整備費として約12億円を見込んでいます。補助率は補助基準額に対し、国が2分の1、市が4分の1と規定されています。これを算定すると国庫補助金は約2億5600万円、本市からの補助金は約1億2800万円が見込まれます。本市が定員260人規模の認定こども園を整備した場合と比較すると、約6億600万円の負担が軽減されます。

問 貸付財産の取得目的と取得額、社会福祉法人太陽会との話し合いの経緯と事業者の公募について伺う。

答 将来の東条地区における幼保一元化施設整備を視野に入れ、平成24年度に8296万1871円で購入し、駐車場として活用してきました。

本年4月当初に太陽会より本市が所有する土地に幼保連携型認定こども園を中心とした複合型子育て支援施設の整備を行いたいと申し出がありました。本市が目指す子育て支援策の方向性とも合致するものです。

病院事業を背景とした病児保育と同様の事業を行える事業者はいないと判断し、公募はしません。

問 有償貸付とした場合の賃料と貸付期間を30年とした理由は。

答 行政財産使用料条例第2条の規定により試算すると月額約25万円です。

財務規則に規定する土地の貸付期間の上限は30年間です。施設の安定した運営のため長期にわたって使用できる敷地の確保を担保することと、鉄筋コンクリート造の耐用年数は一般的に47年であることから、30年は決して長くないと考えます。

問 運営要件と保育二一

ずは。

答 幼保連携型認定こども園は、厳格にその設備、職員配置を含む運営全般について定められていますので、特にその他の要件は求めています。

本市の就業者の3分の1以上が休日や夜間に就労する業種に就いており、休日、夜間保育のニーズも非常に高いと考えます。

また、東条地区は子どもの増加等もあり、現在の東条幼稚園と保育園では地域のニーズに応えることができない状況です。

問 充実した市の対策は。

答 本市には幼稚園、保育園が10園あります。検討委員会等の中で協議された適正規模は既に計画どおり到達しています。民間の参入により、例えば山間部等の少人数の園が廃園となるということはありません。

問 契約の種類および内容は。

答 無償貸付の契約は借

地借家法の適用を受けない民法上の使用貸借に係る契約です。30年経過後も運営する場合は契約を結び、事業をやめる場合は土地を更地にして返していただきます。

問 事業者の保育の理念・教育指針は。

答 幼保連携型認定こども園教育・保育要領が国から示されており、これに基づいて実施すると聞いています。

問 子どもたちが一極集中しないか。

答 定員391名については、亀田総合病院の院内保育に約100名の子どもがおり、本市が考えた260名規模と合わせ大体360名になります。新たに周辺から人を集めることは考えていない人数です。現段階では小学校の入学人数に変動はないと考えています。

問 議案第54号 指定管理者の指定について（鴨川漁民住宅）

問 指定管理者の業務範囲は。

答 募集業務については管理業務仕様書に、申込書の配布、受付、市への送付、入居説明の実施と表記していただきますので、法令には違反しないよう指導していただきます。

問 議案第56号 平成26年度鴨川市一般会計補正予算（第5号）

問 ご当地ナンバー導入の事業費が以前の説明より減少した理由は。

答 ナンバーの金型は既

製品を使用するので、金型の作成費約130万円が不要になりました。

問 原動機付自転車台数の動向は。

答 直近2年間の実績で193台減少しています。ご当地ナンバーを導入することにより地域振興や観光振興に寄与するとともに地域の一体感の醸成にも一定の効果が期待できます。

問 議案第58号 平成26年度鴨川市介護保険特別会計補正予算（第2号）

問 介護給付費準備基金の残高は。

答 今回の補正予算で2338万5千円を減額すると1億4283万4864円になります。

問 消費税の改定が行われない場合、介護保険料を増額改定するのか。

答 国の予算編成、介護報酬改定に係る動向を注視し、来年度からの介護保険料月額基準額案を示します。



ご当地ナンバーの見本

討論

◎議案第53号 財産の無償貸付について

反対 佐藤和幸議員

1つ目に、市民の共有財産を目的、判断基準などについて説明不足のまま1企業に無償貸付を決めることに疑義があります。2つ目に、市内の就学前児童の人口の増減に対して議論をせず、見通しも示されていません。今後の市の見通しをはっきりと示した上で必要な設備の規模等について要望すべきと考えます。3つ目に、市民に対して説明不足と不透明であることです。子ども・子育て会議の委員から、認定こども園に關して無償貸付を含む具体的な話はなかったと聞いています。私は、市が目指している子ども・子育て支援事業について反対しているものはありません。余りにも性急に事を進めよ

うとするやり方に問題があると考え、反対します。

賛成 佐藤拓郎議員

平成18年度に長狭地区でスタートした幼保一元化を皮切りに、来年度の江見地区統合幼保一元化施設の開設により、東条地区のみを残し、第1次鴨川市学校適正規模検討委員会が出した答申の目的をほぼ計画どおりに推進してきたことは、私も委員の一人として誇りに思います。東条地区の小さなお子さんを持つ保護者にとって待ちに待った施設整備の計画であり、東条地区の地域特性に合ったもので、保護者からも強く実施が望まれるものです。東条地区はもとより鴨川市の多くの子育て中の保護者にとりまして、福祉の向上、子育て環境の充実につながるものであり、この計画に対する支援は適切であると考え、賛成します。

賛成 久保忠一議員

東条幼保一元化について

は長年議論されてきたものであり、拙速なものではないと考えます。また、市が自ら行うより、市の財政負担を7億3千万円から約1億3千万円に減らせることが何よりもメリットだと考えます。将来、保育園の統廃合や職員の異動について、市民や働く方に不利益、不都合が生じないように努力していただくことを要望するとともに、周辺道路は狭隘道路となっているところが多くあるため、この整備計画についても逐次地元住民を中心に説明するなど、市民に無償貸付に見合う、市民が享受できるメリットを説明して実行することを前提に、賛成します。

反対 川名康介議員

総務常任委員会で、「今までは無償で貸し付けていたのに今回が有償となると、今までの整合性が取れない」との賛成討論がありました。整合性を取ることで、その時々で最良の判断、議

決を行うべく議論を重ねるのが議会だと考えます。過去の慣例や慣習、整合性にこだわってはいけません。この事業は市民の益に資する部分は大きいですが、現状では議論が尽くされておらず、判断するには性急であると考え、反対します。

賛成 脇坂保雄議員

先日、文教厚生常任委員会

で七尾市と射水市の子育て支援の状況を視察しました。その中で注目したことは、民営の認定こども園について、最初は市民にも反対の声があつたが、現在は反対の声がなくなつており、喜んでいっていることです。今、市民の皆さんにも疑問を持つている方もいると思います。そのような方については丁寧な今後対応していくということ

反対 川股盛二議員

本案は性急に結果を求め、詳細な事業者との経過説明がなく、理解できるも

のではありません。地方政治の役割は、執行部からの結果ありきや押しつけの姿勢で議会に対して挑むのではなく、お互い徹底的に議論を行い、市民の皆さんに最良の結果を出すことが、私たちの使命と心得ています。本市有地で子育て支援事業を民間が行うことは異議ありませんが、民間に委ねるメリットや事業計画の信憑性を含め、鴨川市として幼保一元化の方向性をお示しいただきたいと思

います。教育、子育て支援は、私としても積極的に推進し、極力協力していきたいですが、本案については審議不十分であるため、反対します。

◎請願第2号 「集团的自衛権行使容認の閣議決定の再考を求める意見書」の提出を求める請願

賛成 滝口久夫議員

平成19年第1回定例会で、本市を平和都市とすることについて全会一致で可決されました。平和都市

宣言を行い、子々孫々平和を守り暮らすことを願っても、日本の政治の流れが逆行するようであれば、安心して暮らすことはできません。憲法9条のもと戦争をしない国、平和な日本であるために政府に意見書を提出し、鴨川市民の平和な暮らしを守る立場を明確に示そうではありませんか。本請願に賛成します。

反対 川名康介議員

戦争をなくし核兵器の廃絶を訴え、平和を願う全世界の人々と手を携え、恒久平和を希求するのは当然であります。しかし、平和を願う全世界の人々が主義主張の異なる平和を望まない人々に攻撃されたらどうでしょうか。そのときに助けることこそが、平和都市宣言にもある平和を願う全世界の人々と手を携えるということではないでしょうか。国連でも認められている集団的自衛権は行使できるべきだと考え、本請願に反対します。

常任委員会の 審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。議案等の名称については16ページをご覧ください。

予算常任委員会

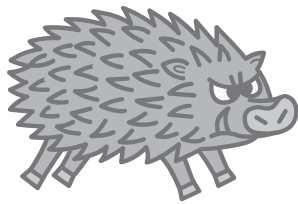
◎議案第56号

問 市制施行10周年を記念するご当地ナンバー千枚は発行枚数が少ないのではないのか。

答 発行枚数は、現在課税している50cc以下の原動機付自転車の課税台数2816台の3分の1がご当地ナンバーを付けるという状況になると試算しました。なお、本市の10周年記念をいろいろな広報活動を通じてお知らせし、市民と共に祝うことのできるよう努めます。

問 有害鳥獣の地区別捕獲数は。また、今後、地区を限定して重点的に委託する予定があるのか。

答 市内を4地区に分けた、サル、シカ、イノシシ、キョンの合計捕獲頭数は、長狭地区が1090頭、鴨川地区が553頭、江見地区が176頭、天津小湊地区が807頭の合計2626頭です。有害鳥獣は市内全域に生息していることから、重点地域を指定するのではなく、市内全域で駆除を実施しています。



問 サンブスギ林再生・資源循環促進事業補助金の概要と実施主体は。

答 被害を受けた森林の公益的機能の回復と被害拡大の未然防止のため、被害森林の伐倒や搬出、植栽

等を行う事業で、実施地区は横尾地区、実施主体は千葉県森林組合安房支所となります。

問 土木費の道路橋梁新設改良費970万円の減額理由は。

答 防災安全社会資本整備交付金事業の採択を受けて実施したもので、その内容は道路の舗装補修工事2路線と、橋梁の補修工事2橋です。これらの事業費予算は5250万円を予定していましたが、入札を執行したところ4280万円となったことから、差額を減額するものです。

総務常任委員会

◎議案第48号

問 地方自治法の改正により、基本構想を定めることが削除されたが、なぜ条例で定めるのか。

答 計画的な行政運営を執行する基本的施策の指針とするためです。

問 今後の基本構想の行程は。

答 総合計画審議会や市民の皆さんの声を伺い、来年12月の定例会への提案を予定しています。

問 5か年計画を市長任期の4年にしてはどうか。

答 総合計画審議会やまちづくり市民会議の意見を伺い検討します。

◎議案第53号

問 鴨川市子ども子育て支援事業計画ニーズ調査報告書によると、85%の親は自分たちでケアできる環境にあると答えている。認定こども園のニーズが本当にあるのか。

答 恒常的に見てもらえないお子さんが相当数いると考えられるので、ニーズは高いと考えます。

問 財産の貸付契約内容に関して、どの程度煮詰めているのか。

答 現在、案を精査中です。認定子ども園の敷地とするということでご可決いただきましたら、行政としてしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

◎請願第2号

問 国防に関する事なので国会へ請願すべきではないか。

答 市民の暮らしや命にかかわる問題なので、地方議会で考えていく必要があると考えます。

問 国内法の整備が必要であるため、改めて国会での審議が必要となり、請願の要旨が協議されるのではないかと。

答 国会の審議では要旨が満たされないと考えます。

建設経済常任委員会

◎議案第54号

問 鴨川漁民住宅の設置時期と部屋数、現在の入居状況は。

答 昭和45年に設置され、部屋数は4棟で24戸、現在13戸29名が入居しています。

問 入居率が5割強と少ない原因は。

答 漁業従事者の所得の増加と、民間住宅への希望

者が多いためと考えられます。

問 鴨川漁民住宅は築後44年経ち、老朽化が進んでいるが、大規模改修等の予定はあるのか。

答 現在のところ考えていませんが、市営住宅の長寿画に基づき、修繕によって維持管理を図っていきます。なお、10万円以下の修繕については指定管理者が行い、今まで屋上の防水工事や浄化槽の補修工事等を行っています。

◎議案第60号

問 横渚浄水場運転管理業務委託料として、今回、債務負担行為に繋がっている内容は。

答 横渚浄水場管理業務委託料は平成25年度から27年度までの3カ年の長期契約ですが、その間の消費税の引き上げによる不足額を計上したものです。さらに清澄浄水場の管理委託も年間契約で、これを含めて今回の41万9千円となっています。

問 現在、物価上昇の中、水道使用料や使用量の現状と今後の見通しは。

答 水道使用料については、平成26年4月から上半期6カ月間で約1440万円の減少で、使用量も半年間で6万トン強の減少です。10月、11月の状況も月500万円程度の減収となっていますが、これは消費税の引き上げに伴い水道使用の節約が顕著になったものと考えています。収入については次年度以降も厳しい状況が続くと捉えています。

文教厚生常任委員会

◎議案第50号

問 地域包括支援センターにおける保健師、社会福祉士、主任介護支援指導員の主な仕事内容は。

答 保健師は、介護予防事業、介護予防支援に係る予防給付が効果的かつ効率的に提供されるよう、「介護予防ケアマネジメント」、社会福祉士は、総合相談

支援業務および認知症などによる意思判断能力が不十分な場合の「成年後見制度利用支援」や虐待対応・防止を行う「権利擁護」、主任介護支援専門員は、要介護高齢者等に対して、地域の保健福祉サービス等社会資源を活用したマネジメントを行う「包括的・継続的ケアマネジメント」が主な内容です。

問 高齢者の相談支援活動と介護予防事業の必要性について、どのような啓発活動をしていくのか。

答 高齢者の相談支援については、福祉総合相談センターへの来所と比較すると、自宅へ伺う場合や公民館等で相談に応じるなどの訪問の割合のほうが高くなっています。基本的には地域に向くことにより、総合相談や虐待への対応、医療や介護、保健福祉サービス等へつなぐ調整のほか、社会福祉協議会と共に、地域住民主体の見守りや生活支援に係る活動支

援を行っており、今後も継続的に実施していきます。

◎議案第58号

問 地域包括支援センターサブセンター業務委託料6300万円の内訳は。

答 福祉総合相談センター天津小湊の業務委託に係るもので、期間は3カ年です。人件費や事務費が主なものです。



問 福祉総合センター天津小湊の業務委託に係る事業者選定は。

答 前回同様、地域性や高齢者の介護業務を行っている実績等を考慮し、基本的には市内の社会福祉法人における公募を考えています。

一般質問①

誠和会

佐々木 久之 議員



全国学力・学習状況調査について

問 どのような教育指導が行われているのか。

答 全国学力・学習状況調査の結果公表については、学校の序列化や過度な競争につながらないよう配慮することが必要であり、今現在は公表するに至っていません。今後は、さまざまな状況を踏まえ、慎重に検討していきます。

今回の結果を見ると、小学校においては全国や千葉県の平均正答率と比較しておおむね良好です。特に重点教育施策の一つでもある読書教育の充実の成果が表れています。朝の読み聞かせや、本市

独自の漢字検定等、教育政策研究会で検討を重ね、小中学校の教師で具体的な内容や方法を協議しています。

中学校においては、国語については国や県の平均と同等ですが、数学については若干平均を下回っています。特に資料活用能力が低く、また表現する力にも課題があります。基礎的・基本的な計算等の学力の定着を図り、論理的な思考力を高める授業方法の工夫や改善に努める必要があります。

家庭学習支援では、家庭学習手引きをアレンジしたものや配布し、家庭学習の目安を提示しています。さらに予習を重視した家庭学習も取り入れ、授業形態を変えていくことと取り組んでいます。

教員に対しては、市内の大学とも協力し研修などを通じて、教職員の資

質向上に努めています。
問 電子黒板の利用状況は。

答 電子黒板の利用は年々着実に増えています。が、台数の不足による使用制限、機器の準備や設定方法などに対する負担感、トラブル時の対応への不安感により、本市における電子黒板の活用状況は高いものではありません。今後は電子黒板の拡充とデジタル教科書の導入、学習支援ソフトの購入を行うとともに、教職員の研修の機会や内容の充実を図っていきます。またタブレットを活用した学習方法を研究する学校を指定し、2020年を見据え導入を図れるよう検討していきます。

問 電子黒板を利用した授業展開は。

答 写真や図、表などを大きく映し、創意工夫をした授業や動画や美しい写真を提示することで児童・生徒の興味・関心を

高め、学習意欲の向上を図っています。



問 ICT化活用力の研修・連携は。

答 ICT関連企業の講師を招き、電子黒板やデジタル教科書をはじめ、さまざまなICT機器の活用方法、実践事例の紹介などの研修を実施しています。また学校間の連携を促進するために、各

校での実践事例や年間事業計画を持ち寄り、情報交換し、ICT技術の活用に関する成果や課題について共通理解を図っています。

問 地方教育行政法の概要は。

答 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成27年4月1日から施行されます。改正後の教育委員会制度は、教育委員会を執行機関とし、委員長と教育長を一本化した新教育長職を置くこととされています。新教育長の任期はこれまでより1年短く3年とし、首長の1期4年の任期中、少なくとも1回は教育長を任命できる仕組みとされました。

問 例規の見直しは。

答 例規改正については現在準備を進めており、平成27年第1回市議会定例会へ関係条例の制定について議案を提出します。



旧小湊中学校の利活用について

問 市から活用の方向性として、第1案・集会施設、第2案・小規模多機能型居宅介護事業所、第3案・(仮称)小湊子ども館(児童発達支援センター)の3案が示された。第1案の集会施設のカラオケ入浴施設は、合併以前に設置されたが、利用者が少なく、3年ほどで閉鎖となった。旧小湊中学校は18年間の利用で廃校となり、10年が経過している。10年後の小湊地区の人口は約1300人から1700人の間になり、現在の高齢化率が41・8%であるが、同様の施設の設

置はどうか。国も地方創生を打ち出し、3世代が近くに住める環境が理想的な地方創生ではないかと言われている。地域の活性化のため、若い人の仕事場や定住できる仕事場など、環境整備が緊急の課題ではないか。昨年11月6日の小湊コミュニティセンターでの説明会では、一方の意見が際立ち、次回も同メンバーで開催だが、市民に周知し、開かれた会議にすべきである。第2案については、小湊地区には介護施設がなく、居宅介護事業所は支援事業として必要である。歴史上経験のない人口減少が始まり、人口増の対策が必要ではないか。

答 第2案の施設は改修工事が約3億3800万円の見込みで、難しいですが、地区の皆さんの理解を得られれば詳細を

検討し、活用がかなわない場合、改めて介護サービスの充実を図ります。人口減に対し、子育て支援策を重要施策とし、子育て総合支援センターのほか、環境づくりを総合的に推進しています。

問 障がいのある子どもの家庭の意見を伺い、また県立安房特別支援学校鴨川分教室について教頭先生より説明を受けた。長谷川教育長の時代に館山の養護学校まで通学が困難なため、鴨川分教室が県下で初めて実現した。第3案の児童発達支援センターは、障がいの大きな支えとなる施設で、安房地域の支援センターとして実現させてほしいと考えるが。

答 児童発達支援センターは、障がいのある子ども、児童が通所し、日常生活の基本的動作の指導、自活のための知識、技能の付与、集団生活の適用の訓練を行う施設で、安

房地域全体で施設がなく、必要性が指摘されています。第1案と第3案の折衷案が良いとの発言もありましたが、市民共有の財産であるため、総合計画と整合を図り、有効活用を検討し、全市的な視野の意見を伺います。

安心・安全な観光街路灯について

答 街路灯協会員は減少していますが、民設民営で更新整備事業を推進していきます。防犯灯100基については、防犯的な側面から目的に沿って前向きに協力します。

問 去る10月6日、台風18号により天津街路灯協会が設置した新規の街路灯が根元から傾き、ポールが曲がった状況になった。既存のものは市内約1500基あるが、約20年間1本も倒れたことがないと言われている。新規の街路灯の設計を見直すべきである。街路灯協会は会費のほか、市の補助で賄われているが、会員の減少等もあり、市が運営管理すべきではないか。また、街路灯協会より防犯灯100基を寄付する意向だが、その対応は。

答 今回の整備は補助金の整備に含まれていません。適切に補助金が目的に沿って交付され補助しています。



鴨川市の地域包括ケアシステムについて

◎地域包括ケアシステムとは、団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）を目前に、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、「医療、介護、予防、住まいおよび日常生活の支援が包括的に確保される体制」のことです。

問 各自治体では、地域の特性、実情に応じた地域包括ケアシステム構築へ向けた取り組みが進められているが、本市の地域包括ケアシステムの体制づくりは。

答 平成27年度から3カ

年を計画期間とする第6期介護保険事業計画の柱として位置付け、今後の高齢者数の動向や、平成37年度の介護需要とそれに必要な保険料水準を勘案しながら、中長期的な視野に立って、高齢期を迎えても、誰もが安心して暮らせる地域づくり、まちづくりの視点で、今後とも積極的に取り組めます。

問 第6期介護保険事業計画に合わせ、見直しを図っている介護保険料の月額基準額は、どのくらいになるのか。

答 厚生労働省から示されたワークシートにより試算したところ、平成27年度から平成29年度の3年間の保険給付費は、約126億3千万円です。現行の介護保険料月額基準額4998円のもとでの、平成24年度、25年度の保険給付費実績と、平

成26年度予算額ベース保険給付費を合わせた3年間の合計額104億円との比較では、次期3年間は、約22億3千万円不足する見込みです。現時点では明確には申し上げられません。介護保険料の月額基準額は、6千円台になるものと見込んでいます。

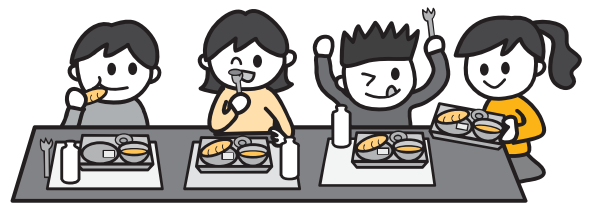
子育て世帯応援のために、在学中の兄弟姉妹の給食費を2人目は半額、3人目以降を無料へ

問 幼小中学校で該当する兄弟、姉妹がどのくらいいるのか、どの程度負担が必要になるのか。

答 (表1) および (表2) のとおりです。

問 出生率に貢献している子育て世帯にもう少し、目に見える施策が必要と考えるが、来年度予算にこの案を盛り込む考えは。

答 自分が食する給食費は、各ご家庭で納入していただくことを基本としていきます。



(表1) 全体の人数および給食費

	人数 (人)	1カ月分の給食費 (円)	1カ月分の金額 (円)
幼稚園	413	4,200	1,734,600
小学校	1,518	4,300	6,527,400
中学校	791	4,900	3,875,900
合計	2,722		12,137,900

(表2) 在学数別行政負担額の試算

兄弟姉妹数	世帯数	人数 (人)	算出金額 (円)	減額後の金額 (円)	補助額 (円)
1名	1,105	1,105	4,959,200	4,959,200	0
2名	593	1,186	5,262,700	3,979,000	1,283,700
3名	118	354	1,574,300	812,850	761,450
4名	18	72	318,500	125,700	192,800
5名	1	5	23,200	7,350	15,850
合計 (月額)	1,835	2,722	12,137,900	9,884,100	2,253,800
年額 (11カ月分)			133,516,900	108,725,100	24,791,800

※ 8月は給食費の徴収はありません。



まちづくりについて

問 現行の総合計画と現都市計画マスタープランが、どのような方法で作成されたのか、市民参画と行政の視点から伺う。

答 平成16年3月に鴨川市天津小湊町合併協議会で策定した新市まちづくり計画に基づき、合併後、初めての総合計画を平成18年3月に策定しました。広範な市民参画推進のため、住民懇談会、各種団体長会議、未来の鴨川・中学生まちづくり会議を開催し、アンケート、パブリックコメントも実施しました。行政の視点では、総合計画審議会、総合計画策定委員会を設置しま

した。

都市計画マスタープランは、旧鴨川市を対象として、都市計画法第18条の2の規定に基づき、上位計画の第3次鴨川市基本構想等の方針を踏まえ、平成16年3月に策定しました。市民参画は、公募や各種団体から構成したまちづくり会議、中学生アンケート、将来の鴨川市と題した作文を募集しました。行政の視点では、策定検討委員会を設置しました。また、鴨川市議会都市計画に関する調査特別委員会等へ報告し、最終的には鴨川市都市計画審議会からの答申により策定しました。

問 現行の総合計画と都市計画マスタープランの成果は。

答 市民満足度が高いものは、①保健サービスの充実・促進、②消防施設・設備の整備充実、③環境

美化の推進等です。都市計画マスタープランでは、用途地域をはじめ、建て方のルールを定めたことです。

満足度が低いものは、①商・工業の振興、②企業誘致の促進、③雇用の場の確保等です。都市計画マスタープランでは、市道整備等が不十分であるため、次期総合計画等に施策として位置付ける必要があります。

問 新たな鴨川市総合計画策定ならびに都市計画マスタープランの改定について伺う。

答 地方創生の視点としては、①若い世代の就労、結婚、子育ての希望の実現、②東京一極集中の歯止め、③地域の特性に即した地域課題の解決の3点を踏まえての策定になります。

問 市民にいかにかまちづくりに参画していただけるかがキーポイントになると思う。そこで政策コ

ンテストを提案する。次代を担う若者たちを中心に、「あなたが市長だったら」というスタンスで、観光など分野ごとに市の将来像を発表してもらおう方式で、松阪市が実施している。参画の方法として検討してみてもどうか。

答 若い市民の参画については、中学生まちづくり会議を予定しています。市長だったらというスタンスは、これ以上ない立ち位置となるので、実践的な社会学習の良い機会になります。前向きに検討します。

問 都市計画マスタープランの改定では、10年間の総合計画の土地利用計画をもとに、マスタープランは20年後の都市像と示されているが、このタイムラグについて伺う。

答 20年先を都市の将来像と定め、平成28年度から平成47年度までを目標年次としています。都市計画マスタープランの中

間点となる10年目で見直しを行います。

問 先月、空き家等対策推進特別措置法案が成立したが、未然防止を含めた本市の空き家対策は。

答 特別措置法の成立により、自治体が条例を定めなくても空き家等の対策ができるようになりました。未然防止は、国の基本指針が作成された後に検討します。老朽化建築物については、今後も所有者に対し適切な管理を促し、通行者への危険を及ぼす恐れがある場合は安全対策を講じます。

意見 所有者・行政の責務、国からの交付金の受け皿を明確にするため、条例の制定は必要なのではないか。市民は大変に困っているので早急な対応を要望する。まちづくりは、市民と共に、未来を見つめ未来を創りゆく大切な夢のある仕事である。一つ一つ着実に取り組んでいくことを要望する。



耐震診断中の国保病院の今後の存続のあり方について

実施中で、1月中旬ごろに結果が出る予定です。

問 国保病院の現況は。

答 主たる建物である3階建ての一般病棟や外来棟を含む本館は、昭和48年度の建築です。本館西側にある療養病棟は、旧伝染病棟として、昭和46年度に建築し、平成12年度のリハビリ室増築時に一緒に改修し、療養病棟18床として開設しており、一般病棟52床と合わせ70床となっています。耐震化については、建築基準法が昭和56年に改正され、それ以前の国保病院の病棟すべてが今年度耐震診断の実施対象となっています。現在、耐震診断を

問 特に一般病床のベッド稼働率が下がっていると言われているが、全国でも、自治体病院の大多数が赤字である。決して国保病院自体の努力不足で病床利用率が低下しているのではなく、地域全体の医療のバランスの中で起きている現象と考えられる。耐震化工事が必要となった場合、そもそも国保病院を現状で維持していくのかという議論が必要になると思うが。

答 一般病棟の病床利用率は、平成23年度の54.4%をピークに、平成24年度には45.5%、平成25年度には44.6%と減少しており、医療ニーズの変化と診療報酬の改定に対応した病棟における診療体制の検討が早急に必要です。また、長期的な視点に立った抜本的な



鴨川市立国保病院

対策を検討する必要がありますと認識しています。

問 現実的に①耐震化工事を先行現状のまま存続させる。②大規模改装を行い、療養型ベッドの比率を高め、その分一般病床を減らして、同じ規模で存続させる。③今後の市内の施設型介護サービスも勘案した上で、病院としての存続は断念するものの、有床クリニックとして、今ある救急を含む医療レベルを維持した上で存続させる。費用対効果をしっかりと検討した上で、このような選択をするべきだと考えるが。

答 診療圏での将来推計

人口は減少傾向ですが、高齢者は今後も引き続き増加が見込まれ、本市の75歳以上の高齢者人口のピークは2030年です。利用率が減少してきている一般病床の一部を需要が見込まれる療養病床に転換させることは病床の有効利用になります。現在の病院の建物のままでは、病床の配置におけるハード面での制約、それに伴う人員の配置基準、施設基準等の問題から、非常に困難な状況です。

問 療養型病床については、次期介護保険計画の中での特別養護老人ホーム(特養)の計画等、複合的要素の中で決めなければならぬが。

答 現在整備中の特養があります。次期介護保険計画上での特養建設の予定はありません。

問 耐震の金額が出た後、それと比較する選択肢をつくるために、医療の中身と経営のシミュレーションがしっかりとできる医療経営のコンサルタンとと専門的な医療機関の設計、建設に関わるプロをセットで選び、地域の医療連携が重要なので、関係者の意見や、広域的視野も取り入れ、今ある運営協議会を基に検討委員会を組織し、十分審議できるようにやり方をすべきだと考えるが。

答 将来の医療提供体制に対する国の政策への対応も重要となりますので、専門的知識を持ったコンサルタントの利用も必要であると認識しています。今後の国保病院の存続のあり方をしっかりと協議いただけるよう委員構成について検討していきたいと考えています。

問 地元代表者などで行く運営協議会によって、最終的な意見とするべきだと考えるが。

答 地元住民の意見を頂戴することは、非常に重要であると考えます。



**遊休施設の利活用で
雇用と利益の創出を**

問 平成26年4月に設置された企画政策課地域戦略係の設置経緯と目的は。また施策取り組みの進捗状況と成果、短期・中長期の施策目標は。

答 短期的課題、中長期的課題を的確に見極め、対応する目的として、主に遊休施設の有効な利活用方策を検討するために設置しました。具体的な取り組みは、①学校跡地等遊休施設の活用の総括に関する事、②（仮称）鴨川プラチナタウン構想の研究に関する事、③企業立地、雇用の促進等企業誘致に関する事、④公共施設等総合管理計

画の策定に関する事、⑤まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に関する事、以上5点となります。進捗状況としては、遊休施設の現状の把握と課題抽出、利活用の方向性を市民へ提案、話し合いの場を設けることとして、小湊地区では既に話し合いの場を設置し、他の地域も順次行っていく予定です。また短期目標としては、

具体的な取り組みに関する現状の把握と課題抽出とし、中長期目標としては、平成27年の次期総合計画に歩調を合わせるものとし、現状では想定していません。

問 遊休施設は、「西の玄関口・長狭」に、8施



遊休施設となっている旧大山保育園

設あり非常に多い。どのような活用方法を考えているのか。雇用や利益創出を見込めるような民間の利用も考えているのか。

答 遊休施設は、市内に10施設ありますが、そのうち8施設が長狭地区にあります。民間団体等による利活用方策も有力な選択肢の一つとして、今後は積極的に検討していきます。その中には公募による売却処分という選択

肢も含まれます。いずれにしても地域の皆さんと意見交換の機会を設け、検討提案していきます。

**民間から市の宣伝
告や外部営業を行
える人材の登用を**

問 自治体同士の競争が激しくなっている現代において、従来どおりの自治体経営ではなく市の宣伝広告や外部への売り込みなどの重要性が非常に増している。こういった宣伝や営業は、民間の知識や技術を利用することが効率的であると考え、千葉県内でも成功事例があるが、民間からこのような人材を登用してはどうか。ある程度の権限を有する幹部職員として登用し、その経験、技術、能力が遺憾なく発揮できるように環境づくり、仕組みづくりが今後必要となるのではないか。

答 千葉県内では、流山市が「マーケティング課

を設置し、その課長と専任職員を外部からの公募により採用しています。共働き・子育て夫婦をターゲットとし、公務員にはない発想による広告宣伝を行い、人口を着実に伸ばしています。しかし本市では、職員の資質向上にて対応していきたいと考えています。

問 行政の一般事務という仕事への適性と、広告宣伝や営業といった適性は、大きく方向性が異なると感じる。こういった、全国に魅力を発信し、実際に鴨川市にお客を呼び込むという適性は、民間の商人こそ持ち得るものである。ぜひ民間の人材を活用してもらいたい。また公募とすれば、宣伝にもなり、インターンやUターンを促進できる。

答 適材適所の人事の中で、人材をいかに育ていくことに重点をおき、市役所内でしっかりと対応していきます。

一般質問⑦

佐藤 和幸 議員



生涯健康で安心して暮らせる街へ

問 本市で実施している総合検診について、合併以降に検診の行われている会場の確認と、受診率の推移は。

答 集団検診の会場は総合保健福祉会館1カ所の実施ですが、特定健診については受診できる市内の医療機関を増やしています。鴨川地区は、石川外科内科クリニック、小田病院、東条病院、亀田クリニック内の健康管理センター。長狭地区は、鴨川市立国保病院。江見地区は、眞木クリニック。天津小湊地区は、黒野医院の合計7カ所で、旧行政区単位で1カ所以上の医

療機関で実施しています。検診期間についても、集団検診として実施する総合検診を6月から7月にかけて実施し、医療機関ではその後も継続して10月末まで受診することができます。

受診率は平成20年度の医療制度改革以後では28%前後の横ばいで推移しています。合併後に一度、小湊小学校体育館で総合検診を実施しましたが、受診率に大きな変動が見られなかったことから、再度、総合保健福祉会館1カ所での実施となりました。

問 総合検診の集団検診会場への送迎について、スケジュールの見直し等送迎機会を増やすことについての考えは。

答 利用する送迎人数の状況を勘案しながら、また、市民の皆さんから検診にかかわるご意見等も

伺い少しでも受診しやすい環境づくりをします。

意見 医療機関での検診機会を増やしているとのことだが、高齢者が1人で病院まで行って受診したり、働いている世代の方が検診の時間に合わせることが困難である現状を理解いただき、地域ポ

ランティアの方と連携してサロンで一緒に検診を受ける機会を作ったり、企業と連携して検診日を設けるような市のサポートが必要ではないか。

問 急速に進む高齢化社会において、施設中心の介護受け入れ体制では限界が広がることが考えられる。また、できる限りの在宅生活を望む高齢者が多

いことを考えると、大きな特養施設を増やすだけではなく、在宅介護を中心とした地域密着型介護サービスの充実が求められると考える。要介護者であっても、住み慣れた地域、家で生活を続けていけることを目指す、小規模多機能型サービスは、市が目指す地域包括ケアシステムにも即し、地



元気な子どもたち

域医療、福祉、コミュニティにおける拠点となることが期待される。

今後、積極的な施策導入などが求められると思うが、行政として国に頼るだけではなく、市独自の補助・支援などに取り組む考えはあるか。

答 今のところ市独自の補助金などは考えていませんが、活用できる他の補助金、低利な融資制度等の情報提供をさせていただき、最大限、国の交付金が活用できるように支援していきます。また、市独自の支援制度として企業立地奨励金や雇用促進奨励金、ふるさと融資制度などがありますが、それらの活用を考えていきます。

意見 地域貢献を考えていたり、やる気のある若い方が起業するチャンスにもなり、定住化促進等にもつながると考えるので、積極的な取り組みをお願いする。



新市誕生10周年記念事業について

問 10周年は、その間の歩みを振り返り、今後のまちづくりを考える好機である。この周年の節目で予定している記念事業について伺う。

答 合併後、「自然と歴史を生かした観光、交流都市」の実現に向けた各施策を展開してきました。主に観光施設整備や道路整備、交通整備に注力しました。また、子育て支援施策、公共施設の耐震化を図るなどの安心・安全なまちづくりに資する施策を展開してきました。今後も、市民福祉の向上を図るとともに、「誰もが

明日への希望を持って暮らすことのできる安全・安心なまち」を目指した各種施策を実施していきます。

市制施行10周年を記念して、市政の発展を祝い、郷土に対する愛着、誇りなどの醸成を図ることを目的とし、各種事業やイベント等を実施する予定です。既に10周年記念事業として鯛リンピック、秋桜ロードレース、鴨シー婚（婚活事業）、市民音楽祭などの事業を市民皆さんのご協力のもと実施しました。この10周年を機に、市ホームページのリニューアルも行いましたので、今後予定している「安房の彫工・後藤義光展」、市民ゴルフ大会、チャリティーカラオケ大会、中学生とのまちづくり会議等の記念事業は、このホームページ上で広報していく予定です。

重要な事業となる記念式典については、平成27年1月31日に、市役所4階大会議室を会場に実施することに決定しました。当日には、パラリンピック選手による講演会も催す予定です。

問 周年記念事業の成功事例では、企画の段階からコンセプトやキャッチコピーを公募したり、イベント内容へのアンケートを実施している。この事例からは、より多くの市民の声を聞くことで、市民がより参加しやすい事業となり、機運も高まると考えられるが。

答 機運の盛り上げについては、既に行った各種記念事業等により、高まりつつあると考えています。市民の意見集約の手法として、今後はホームページの活用を積極的に推進していきます。

問 記念式典の際に予定されている市民表彰の内容について伺う。

答 一般の表彰対象者については、産業、福祉、健康、教育関係等々幅広い分野で、市政全般にわたり功績のあった方々を広く表彰することを考えています。

予算編成への取り組みと予算への市民参画の現状について

問 予算編成の取り組みについて伺う。

答 来年度の当初予算を編成するための基本的な考え方や編成上の留意事項を各課に通知すると同時に、これら予算編成方針についても、市政の透明性を確保する上で市民へ公開する必要があるとの認識から、平成26年度当初予算編成方針よりホームページ上に掲載しました。平成27年度についてもホームページに掲載しました。国の経済情勢と予算編成の動向や県の財政状況も同時に示し、市民への周知を図ってい

ます。

問 予算編成過程の公表について伺う。

答 編成過程の全般を市民に示すことは必要であると考えていますが、実施については、さらに研究が必要だと認識しています。まずは、歳入、歳出の費目ごとの要求額、査定額、予算決定額をホームページにより、市民に知らせることを考えています。

問 住宅取得奨励金交付制度および住宅リフォーム補助金交付制度の今後について伺う。

答 制度の実績ですが、住宅取得では4年間で38件、リフォームでは788件となっております。この制度の継続について、たくさんの方の市民の皆さんから、また鴨川市商工会等からも要望があるため、継続に向けた予算確保を図っていきたく考えています。



農業振興について

問 米の生産調整実施に当たって、地域調整推進の着実な実施について伺う。

答 生産数量の達成を図るため、経営所得安定対策制度の加入申請受付相談会を実施しました。酪農家の皆さんには新規需要米、和泉営農組合や下小原営農組合等には加工米としての対応をお願いし、目標達成することができました。今後は県をはじめ、関係機関と連携し、生産経費の節減に努め、米価の下落に対応していきます。

問 魅力ある地域産業の育成を図るための農業生産体制の強化について伺う。

う。

答 集落単位での人・農地プランの作成や営農組合等の担い手の支援、育成、機構と地域住民との話し合いの場に市が加わり、関係者の総力により、担い手への農地集積と耕作放棄地の解消に向けた取り組みを推進し、農業所得の向上に向けた取り組みを実施することなどを検討します。また、農産物のブランド化、高付加価値化の推進により、農家の所得向上に努めていきます。

問 転作や飼料米、加工米等の推進と言っても、本市は販路等の整備がない状況である。早急にこれらの課題に対応するためにも、専門職員の配置等により、農家への指導や相談等に対応していく必要があると考えるが。

答 安房農業事務所の新規指導員や安房農協の普及指導員との連携を

より強固にし、農家への指導や相談に対応していきます。専門職員の配置については、今後の課題とします。



主基齊田址公園

道路・交通網の整備について

問 国・県道の主要幹線道路網の整備促進について伺う。

答 県が掲げる県都1時間構想、高速道路アクセス30分構想の実現に向けた本市への円滑なアクセスとその強化を図っていくため、主要地方道市原

天津小湊線、千葉鴨川線、鴨川保田線のさらなる整備促進が必要であると考えます。

問 生活基盤の強化および生活環境を確保するための市道整備について伺う。

答 市道は市民生活を支え、地域産業・経済・文化の発展に欠かすことのできない重要な役割を担っており、区長をはじめ、市民の皆さんからの要望に対応し、安全で安心な道づくりを目指し、整備を進めています。

問 来訪者を安全に誘導する道路標識の設置等について伺う。

答 市道整備には市道の構造に関する条例に基づき、高齢者・障がい者等に配慮した技術的基準により整備し、さらに来訪者の視点に立った観光サインの設置を心掛けていきます。

問 災害に強い安全な道づくりについて伺う。

答 国が定める点検要領に基づき、定期的な点検により、適正な管理に努めます。

自然や歴史と調和した地域文化の創造について

問 豊かな自然と一体となった文化遺産の有効的活用について伺う。

答 地域の皆さんのご理解とご協力により、市民と行政が手を携えて、豊かな自然環境と一体化した文化遺産の有効活用に取り組み、地域への誇りと愛着を抱いて地域コミュニティの絆の深まりに直結するものであると考えます。

問 芸術文化活動への参加や鑑賞の機会を通して、市民意識の高揚を図ることについて伺う。

答 本物に触れ、文化・芸術の香り高い鴨川を目指し、心豊かに生活を営んでいただくために、本市独自の地域文化の創造に努めていきます。

定例会議案等議決結果

【市長提出議案等】

議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
議案第47号	専決処分承認を求めることについて(平成26年度鴨川市一般会計補正予算(第4号))	付託省略		承認多数
議案第48号	鴨川市基本構想に関する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第49号	鴨川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第50号	鴨川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第51号	鴨川市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第52号	鴨川市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 賛成多数
議案第53号	財産の無償貸付について	総務	可決	可決 賛成多数
議案第54号	指定管理者の指定について(鴨川漁民住宅)	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第55号	安房郡市広域市町村圏事務組合規約の変更に関する協議について	付託省略		可決 全会一致
議案第56号	平成26年度鴨川市一般会計補正予算(第5号)	予算	可決	可決 全会一致
議案第57号	平成26年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第58号	平成26年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第2号)	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第59号	平成26年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第60号	平成26年度鴨川市水道事業会計補正予算(第2号)	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第61号	平成26年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号)	文教厚生	可決	可決 全会一致
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	付託省略		答申 全会一致
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	付託省略		答申 全会一致

【報告】

報告番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
報告第14号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)			
報告第15号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)			

【請願】

請願番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
請願第2号	「集团的自衛権行使容認の閣議決定の再考を求める意見書」の提出を求める請願	総務	不採択	不採択 賛成少数

賛否の公表

上表の議案等(全会一致のものを除く)について、議員別に賛否を公表します。
○・・・賛成 ×・・・反対 欠・・・欠席

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	議決年月日	結果	賛成	反対
	佐藤和幸	川名康介	佐々木久之	川股盛二	川崎浩之	佐久間章	福原三枝子	渡邊仁	刈込信道	久保忠一	脇坂保雄	庄司朋代	佐藤拓郎	平松健治	鈴木美一	野村静雄	滝口久夫	渡辺訓秀	辰野利文	大和田悟史				
議案第47号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	H26.12.10	原案承認	18	1
議案第52号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H26.12.22	原案可決	18	1
議案第53号	×	×	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H26.12.22	原案可決	14	5
請願第2号	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	○	×	H26.12.22	不採択	3	16

議長(辰野利文)は、表決に加わりません。

常任委員会行政視察報告

総務常任委員会

(平成26年10月29日～31日)

◆大阪府貝塚市の「遊休施設の利活用」

ほの字の里は平成12年に小学校跡地に林業農業体験型研修交流施設として整備され、農事組合法人により運営されている。運営費用は営業収益で賄われており、年額640万円の賃借料を市に払っている。市からの補助金等はないが、維持管理費は市が負担している。オープン当初は黒字経営が続いたが、ここ数年は類似施設の影響もあり、赤字経営となっている。

◆兵庫県淡路市の「遊休施設の利活用」

産業や雇用創造への期待を背景に、地域発展を望む地区代表と次世代の農業人材育成に取り組むパソナグループが協議・合意し、地域活性化のシンボルとなる新たな観光や農業の6次産業化のモデル施設として、

生産、加工、販売、リサイクル、観光、海外展開と農業を軸とした多角的なアグリビジネスを展開し、6次産業化の事業モデルを構築した国内屈指の農業生産グループである。その経営は徹底した生産・品質管理に加え、契約販売、用途に合わせた様々な野菜加工やPB（プライベートブランド）商品の開発など、農家所得の増加や雇用の創出に大きく貢献している。

◆兵庫県養父市の「遊休施設の利活用」

市内の廃校12校中5校に、食品製造会社や通信制高校などの企業が進出している。5企業の約130人の従業員のうち、約7割が市内からの雇用である。賃借料は敷地面積1㎡当たり年額200円で、建物は無料。現地視察を行った地図情報制作会社の株式会社オーシスマップは地域行事に積極的に参加しており、地域活性化にも寄与している。

建設経済常任委員会

(平成26年11月12日～14日)

◆香取市の「農事組合法人と郷園の6次産業化の取り組み」

農事組合法人と郷園は、

◆長野県千曲市の「信州千曲ブランド」

千曲市では、「ちくまし」をPRし、全国に千曲市ファンを増やし、地域振興の活性化につなげるため、地域の産品を利用した加工食品のブランド化を進めている。現在、33業者の126品目が認定商品となっており、イベントへの出展など官民一体となったPRに努めている。

◆長野県飯山市の「飯山市の観光振興と信州いいまや観光局の運営」

飯山市では北陸新幹線飯山駅の開業を控え、魅力

ある滞在型観光として一大山岳高原リゾート地を目指している。その推進母体が一般社団法人信州いいまや観光局である。市からの派遣職員を含め約90人体制（パート含む）である。市内4施設の指定管理業務に加え、観光プラットフォーラム「飯山旅々」を構築し、地域資源を活用した様々な着地型旅行商品の企画・販売を行っており、その商品は常時300以上が用意されている。

文教厚生常任委員会

(平成26年11月5日～7日)

◆富山県射水市の「射水市立保育園の民営化」

柔軟で多様な保育サービスが提供できるよう、市立保育園の民営化を図っている。民営化した保育園は円滑に運営され、地域や保護者からも信頼を得ながら、多様なニーズ（延長保育、休日保育、一時預かり、病児保育等）に応えており、民営化により保育の質が低下するのではという保護者の声は聞かれなくなった。

◆石川県七尾市の「合宿等誘致事業」

宿泊者数の減少により、和倉温泉の有志の方たちが合宿誘致を取り入れた。それを受け、市では平成19年に合宿等誘致事業補助金交付要綱を策定し、和倉温泉旅館協同組合、能登島旅館民宿飲食組合が合宿の受け入れを、七尾市体育協会などの指定管理者が施設の受け入れを、市では補助金関係の申請など役割分担をしている。平成25年度の経済波及効果は、受入人数が増加したことで8億400万円となった。

◆石川県輪島市の「子宮支援助成事業」

不妊に悩む市民から「不妊治療は、保険適用外で経済的負担が大きいので補助してほしい」との声があり、国・県に先がけて、少子化対策の一環と被治療者の経済的負担の軽減を図る観点から要綱を制定し、平成13年10月から実施している。助成利用者数は延べ117人、うち出産された方は41人となっている。

ぎかい日誌

10月

- 3日 栃木県野木町議会総務経済常任委員会行政視察来鴨
- 6日 安房郡市広域市町村圏事務組合議会全員協議会・臨時会(館山市)
- 8日 石川県能美市議会総務常任委員会行政視察来鴨
- 15日 広島県呉市議会会派「同志会」行政視察来鴨
- 17日 千葉県市議会議長会定例総会(千葉市)
- 20日 議会報編集小委員会
- 27日 鴨川市議会議員の定数等に関する調査特別委員会
議会報編集委員会
議会運営委員会
- 28日 文教厚生常任委員会所管事務調査
- 29日 総務常任委員会行政視察
(大阪府貝塚市・兵庫県淡路市・養父市)～31日

11月

- 4日 道路問題調査特別委員会
千葉県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会(千葉市)
- 5日 文教厚生常任委員会行政視察
(富山県射水市・石川県七尾市・輪島市)～7日
- 10日 安房郡市広域市町村圏事務組合議会議員視察
(木更津市、東京都調布市)
- 12日 建設経済常任委員会行政視察
(千葉県香取市・長野県千曲市・飯山市)～14日
- 18日 議員全員協議会
- 19日 千葉県後期高齢者医療広域連合議会定例会(千葉市)
- 20日 山梨県身延町議会表敬訪問 ～21日
- 26日 鴨川市議会議員の定数等に関する調査特別委員会
議員全員協議会
救命救急法(AED等)に関する研修会
- 28日 議会運営委員会

12月

- 3日 第4回定例会 ～22日
議員全員協議会
広域行政調査特別委員会
- 22日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 24日 安房郡市広域市町村圏事務組合議会全員協議会・定例会(南房総市)

市議会を見る

次の定例会は

2月25日(水)

開会予定です

市役所



議場にて

しっかり

1番のおすすめは、議場の傍聴席。団体・グループでの傍聴もできます。また、議場にて議案等の貸し出しを行っています。

市役所

1F 市政情報コーナーにて

気軽に

正面玄関から入ってすぐ左手。モニターで生中継がご覧になれます。

身近に

ご家庭や公民館で

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子がライブ中継と録画中継でご覧になれます。

鴨川市議会

検索

会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

平成26年第4回定例会の会議録は、2月下旬頃掲載予定です。

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825

FAX 04-7093-7848

編集後記

6月に新体制でスタートした市議会ですが、年内最後の定例会が終わりました。定例会中に突然の解散による衆議院選挙がありました。戦後最低となった投票率に国民の政治離れを痛感しました。

鴨川市議会は、新しい顔ぶれとなり定例会でも活発な議論が交わされていますが、議場で直接傍聴される方はなかなか増えません。政治が身近で市民の皆さんにも関係があるということを伝え、関心を持っていただけるよう、開かれた議会づくりに努めて参ります。

皆さんの傍聴をお待ちしています。

